



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サイネックス
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 浜口護也
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

TEL 06-6766-3333

平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,803	7.9	681	3.8	791	8.1	463	6.0
26年3月期	10,016	2.1	656	21.4	731	21.4	437	8.8

(注) 包括利益 27年3月期 495百万円 (13.3%) 26年3月期 437百万円 (6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	83.77	—	9.7	9.0	6.3
26年3月期	79.06	—	10.0	8.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,940	4,984	55.8	901.26
26年3月期	8,583	4,546	53.0	822.06

(参考) 自己資本 27年3月期 4,984百万円 26年3月期 4,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	261	△2	△59	3,448
26年3月期	539	△110	△67	3,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	12.6	1.3
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	11.9	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		11.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,570	7.1	720	5.7	780	△1.4	470	1.4	84.98

(注) 年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,470,660株	26年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	27年3月期	939,736株	26年3月期	939,690株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,530,943株	26年3月期	5,531,042株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,867	12.3	700	3.6	777	4.2	450	△0.2
26年3月期	7,896	1.0	675	27.5	746	25.4	451	14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	81.53	—
26年3月期	81.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,722		5,042		57.8		911.61	
26年3月期	8,260		4,641		56.2		839.10	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,042百万円 26年3月期 4,641百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,430	6.3	780	0.3	470	4.2	84.98	

(注) 年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(開示の省略)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による追加金融緩和策により、円安や株高傾向が継続したものの、個人消費は、消費税率の引き上げや円安による物価上昇により弱さが見られ、さらに新興国の成長鈍化や欧州の財政懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、地方におきましては、政府による地域活性化政策に期待されるものの、地方経済の回復には相当の時間を要するものと思われれます。

広告業界におきましては、テレビやインターネット広告を中心に、おおむね順調に推移したものの、当社の市場である地方の広告出稿意欲は依然として低調に推移しております。

このような経営環境において、当社グループは、官民協働の精神に基づき、地域社会の活性化を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』等の発行を中心に、官と民の連携により地域再生支援に取り組むとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスの提供をおこないました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が対前期比7.9%増の108億3百万円、営業利益が対前期比3.8%増の6億81百万円、経常利益が対前期比8.1%増の7億91百万円、当期純利益が対前期比6.0%増の4億63百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比12.3%増の88億67百万円、営業利益が対前期比3.6%増の7億円、経常利益が対前期比4.2%増の7億77百万円、当期純利益が対前期比0.2%減の4億50百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

イ. プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、官民協働発行による地域行政情報誌『わが街事典』は、発行地区の拡大をはかるとともに、再版の発行にも取り組み、京都府京都市や佐賀県佐賀市など新たに発行するとともに、北海道札幌市や大阪府箕面市など再版を発行し、また、初めて広域普通地方公共団体である埼玉県と発行するなど、当連結会計年度において169の県や市区町と共同発行いたしました。

50音別電話帳『テレパル50』につきましても、引き続き積極的な広告販売活動に努めました。これらの結果、売上高は対前期比3.4%増の74億72百万円となりました。

ロ. ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『スポンサードサーチ®』等のリスティング広告は代理店の販売貢献もあり好調に推移しました。ふるさと納税制度の一括業務代行に関する協定は、当連結会計年度において14の市や町と締結いたしました。また、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』等旅行商品の販売は、夏場の天候不順の影響等もあり伸び悩んだものの、『わが街とくさんネット』等の物販事業がふるさと納税制度の一括業務代行の寄与もあり順調に推移し、売上高は対前期比19.5%増の33億31百万円となりました。

(単位：百万円)

事業部門の名称	平成26年3月期	平成27年3月期
プリントメディア事業	7,228	7,472
ITメディア事業	2,788	3,331
合計	10,016	10,803

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や所得の向上による消費回復等により、国内景気の回復が期待されますが、国際情勢における地政学的リスクを背景とした海外経済の下振れリスクが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

また、地方経済につきましては、政府による地域活性化政策に期待されますが、その効果が顕著となるには、相当の時間を要するものと思われれます。

このような経営環境において、当社グループは、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、地域社会の発展を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

さらに、官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。その考え方に基づいて、地域情報の発信、特産品の販売や観光客の呼び込み、ふるさと納税活性化支援など、地域を活性化するような事業に取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、行政との連携を強化し、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減などにも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

平成27年度の連結業績見通しは、売上高が115億70百万円、営業利益が7億20百万円、経常利益が7億80百万円、当期純利益は4億70百万円を予想しております。

また、個別業績見通しは、売上高が94億30百万円、経常利益が7億80百万円、当期純利益は4億70百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態は、総資産が89億40百万円（対前年同期比3億57百万円増）、純資産が49億84百万円（対前年同期比4億38百万円増）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、34億48百万円と、前連結会計年度末に比べ、2億円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2億61百万円（対前年同期比2億77百万円減）のキャッシュ・フローの収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億92百万円、減価償却費1億93百万円等による収入に対し、法人税等3億37百万円、売上債権の増加額3億円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、2百万円（対前年同期比1億7百万円増）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8億95百万円、有価証券の償還による収入3億円、保険積立金の払戻による収入1億37百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等による収入に対し、定期預金の預入による支出8億95百万円、投資有価証券の取得による支出3億99百万円、有形固定資産の取得による支出1億33百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、59百万円（対前年同期比8百万円増）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは主に、配当金の支払55百万円、リース債務の返済による支出4百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	52.4	51.7	52.8	53.0	55.8
時価ベースの自己資本比率（％）	39.6	29.8	34.5	41.4	119.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.4	0.4	0.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	138.4	176.5	153.0	93.2	49.9

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 時価ベースの自己資本比率につきましては、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して適切な配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、個人投資家層の充実を目指すという当社のIR活動の一環として、株主優待制度を実施しております。

なお、会社法が施行されておりますが、配当金支払に関する基本方針に変更はなく、期末配当金については従前どおり株主総会の決議により決定する方針であります。

以上の基本方針に則り、当期の配当金につきましては、1株につき10円とすることを株主総会に付議する予定であります。また、次期（平成28年3月期）の配当につきましては、1株につき10円の期末配当金を予定しておりますが、今後の業績により変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成27年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事項は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約として、下記に記載の契約があります。

①プリントメディア事業

当社は、当社の主要な事業であるプリントメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、下記のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (TDIS)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自平成13年7月19日 至平成14年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(TDIS=Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の電気通信事業者が保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。

上記契約では、当社グループが情報流出防止のための措置を講ずること等「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年8月31日総務省告示第695号 最終改正 平成25年9月9日総務省告示340号）」の遵守を義務付けられており、契約解約事由は下記のとおりであります。

- イ. 当社が、正当な理由によらないで本契約の全部もしくは一部を履行しないとき
- ロ. 当社の責に帰すべき理由により、当社が契約を履行する見込がないと認められるとき
- ハ. 当社が、第三者より差押え、仮差押え、仮処分、競売の申請、租税公課の滞納による差押えまたは支払いの停止処分を受けたとき
- ニ. 当社が、「個人情報保護ガイドライン等」（「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成10年郵政省告示第570号）」等の法令）に違反したまたは違反する恐れがあるとき
- ホ. 当社が利用する契約者の番号情報の取り扱いにあたって、以下に掲げる事項を遵守せず、または遵守しない恐れがある場合
- ・ 当社は、契約者の番号情報の提供を受けた場合には、当社の取得済の番号情報を遅滞なく修正すること
 - ・ 当社は、登録事業者の契約者の権利利益を不当に害しないこと（50音別電話帳の掲載事項を電磁的記録その他の方法により調整したものを提供する場合にあつては、50音別電話帳と同等の態様（逆検索機能（契約者の氏名または名称（契約者回線番号の終端のある場所等を指定する場合を含む）を指定して契約者回線番号を検索する機能をいう）およびダウンロード機能（具体的な契約者の氏名または名称を指定することなく契約者回線番号等を抽出することをいう）を利用できないよう技術的に必要な措置を講ずること）とすること
 - ・ 当社は、自ら（他事業者に業務を委託する場合を含む）電話帳掲載または番号案内をおこなう目的のためだけにT D I Sに登録された番号情報を利用すること
 - ・ その他「個人情報ガイドライン等」を遵守すること

当社グループでは、情報漏えい防止策として、取扱作業マニュアルを定め作業従事者に対し教育を実施するとともに、指紋認証での入出管理、サーバの常時施錠をおこなっており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、発生していません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じ、契約を解除された場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

他方、当該データを利用して当社が発行する50音別電話帳に記載される個人データについては、個人情報の保護に関する法律についての法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成26年12月12日厚生労働省・経済産業省告示第4号）」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されております。

② ITメディア事業

ITメディア事業におきまして、ヤフー株式会社と、スポンサードサーチ等のオンライン代理店に関する契約を締結しております。本契約が解除された場合、ヤフー株式会社のスポンサードサーチ等のサービスを取扱うことができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	スポンサードサーチ等のオンライン代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新

(2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 官民協働事業における地方自治体との協定について

当社は、地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとする地方自治体との官民協働事業を積極的に展開するにあたり、地方自治体と地域活性化に貢献することを目的として協定を締結しておりますが、協定に定めのない事態等の発生や、協定の目的とする事項が履行されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. ITメディア事業の拡大および新規事業の取組みについて

当社グループでは、インターネット広告の拡大等経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と将来性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取組みを進めております。

プリントメディア事業の主力商材である50音別電話帳『テレパル50』の発行事業および官民協働型の地域行政情報誌『わが街事典』の発行事業に加えて、ITメディア事業の拡大に努めるほか、ふるさと納税支援事業等の新規事業も進めております。

しかしながら、プリントメディア事業に比べ収益性の低い、ITメディア事業およびふるさと納税支援事業等の新規事業が高い収益性を生み出すまでには時間を要する可能性があり、結果として当社グループ全体の利益率が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

3. 原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 当社を取り巻く事業環境について

スマートフォンやタブレット等のデバイスの進化・多様化の追い風を受けて、検索連動型広告をはじめ、情報媒体としてインターネットの活用が急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、インターネット上において地域情報サイト『CityDO!』における広告掲載や、地域行政情報誌『わが街事典』を電子書籍として閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、SEO対策、ホームページ製作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、スマートフォンやタブレット等の利用拡大により、プリントメディア事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

(1) 個人情報の保護に関する法律について

当社グループは、番号情報データベースシステム（TDIS）以外にITメディア事業において登録顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。社内での個人情報の取扱い、管理についてルール化し、役職員の教育をおこない、その徹底をはかっております。

しかしながら、外部からの侵入者や当社関係者の故意または過失によりユーザーの個人情報が流出する等の問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他法的規制について

当社グループのメディア事業における広告掲載および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが展開するeコマースサイトにおいては、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（不正アクセス禁止法）、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」（特定電子メール法）、「旅行業法」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「食品衛生法」、「健康増進法」、「医療法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（医薬品医療機器等法）等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。

こうした法令の制定や改正、監督官庁による許認可の取消または処分、新たなガイドラインや自主的ルール策定または改定等により、当社グループの事業が新たな制約を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. システム障害について

ITメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

7. 電子データのセキュリティについて

(1) プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またT D I Sデータ処理室に、指紋認証等による入退室管理システムを設置し、入退室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入室管理をおこなっております。しかし、万一データの漏洩が発生した場合は、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース（T D I S）の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) I Tメディア事業

『C i t y D O !』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があります。当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 大規模災害について

当社は、大阪府大阪市に本社を、三重県松阪市に製造拠点を、また北海道から沖縄までの36都道府県に営業拠点を配置しております。いずれかの地域において大規模災害が発生した場合、当社設備の損害や停電、システム障害などにより、業務遂行上、多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、50音別電話帳『テレパル50』や地域行政情報誌『わが街事典』の発行、インターネット上における地域情報ポータルサイトの運営や、旅行企画商品、業務用食材のeコマースを中心とした「メディア事業」を主に展開しております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) プリントメディア事業

全国32都府県、約50の営業拠点で電話帳への広告出稿者を募集して、その広告収入によって50音別電話帳『テレパル50』を製作し、公共施設や一般家庭などを対象に無償で配布しております。

『テレパル50』を発行している各地区では、おおむね年1回のサイクルで発行しており、募集の締切りから起算いたしますと、校正を兼ねた顧客用電話帳の発行までがおおよそ1ヵ月から2ヵ月、無償で配布される一般用電話帳の発行までが3ヵ月から4ヵ月、その配本が終了し、役務の提供が完了するまでが通算して4ヵ月から5ヵ月となっております。

また、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の提供を目的とした地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとして、子育てガイドや健康情報誌等の地域行政情報誌を発行しております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』や『わが街事典』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

(2) ITメディア事業

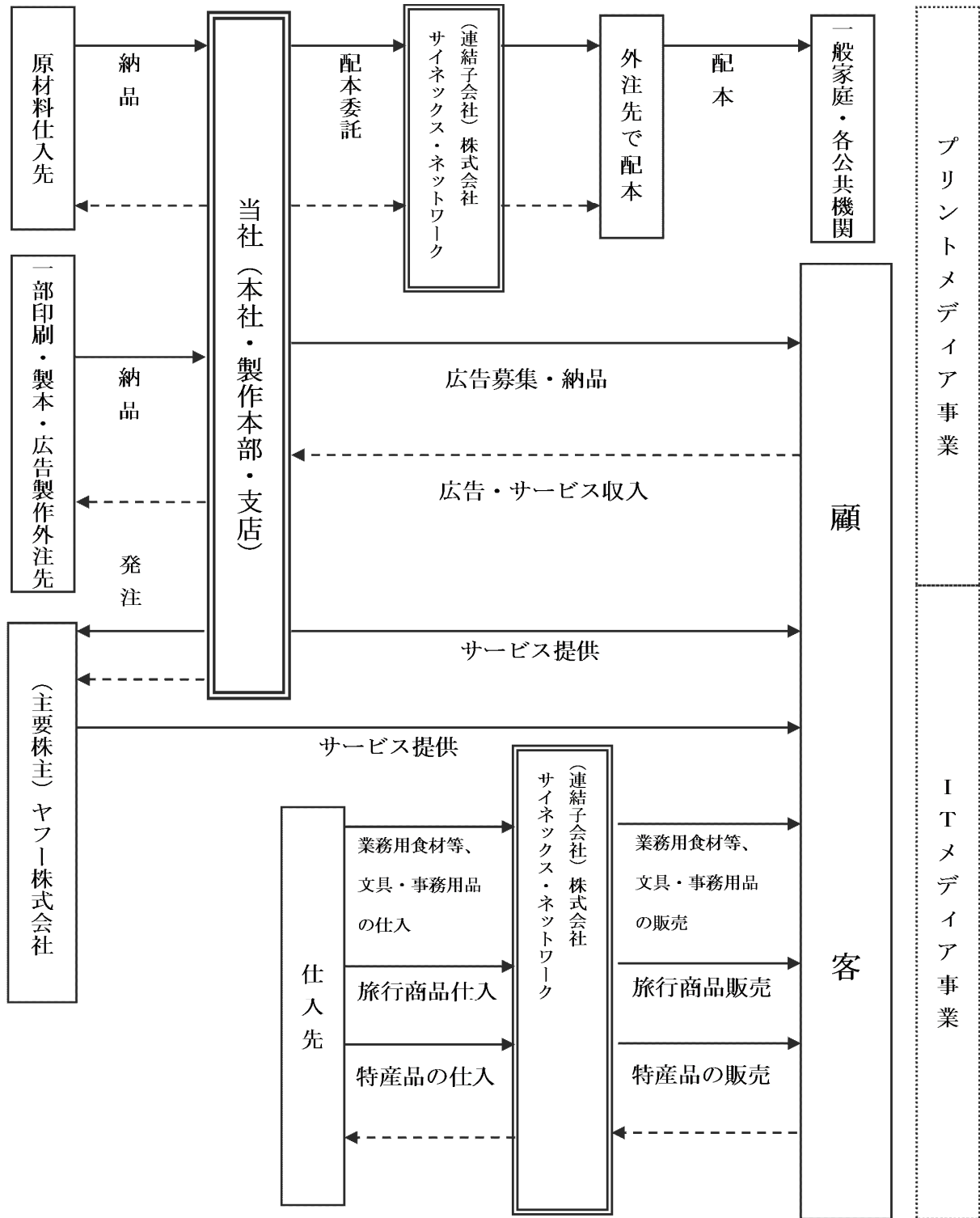
官民協働により、地域の暮らしや観光情報を発信する地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこない、インターネット上の広告媒体を提供するほか、SEO対策やホームページ作成などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、主要株主であるヤフー株式会社との販売提携により、検索連動型広告『スポンサードサーチ[®]』等の『Yahoo!プロモーション広告』等を取扱っております。

当社の連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等の旅行業サイトにおいて旅行企画商品の販売や、『食彩ネット』において業務用食材の販売、『わが街とくさんネット』において地域の特産品の販売をおこなっております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電話帳や地域情報誌の発行単位となっている、それぞれの地域への貢献を経営理念として謳っており、当社グループにとっての利益とは、地域社会のコミュニケーションを促進することによって築き上げられた、お客さまやコミュニティ全体との信頼関係がもたらす成果であって、まさに公共的な使命を果たした結果として実現するものであると考えております。

昨今、行政の財政悪化や少子高齢化など国内の先行きに不透明感が漂うなか、地方の再生が不可欠と考えられます。そのための重要な手法が官民協働であり、行政と民間が連携する官民協働という考え方がそのエンジンとなります。すなわち、地方の公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。

当社グループの経営理念実現のため、官民協働という手法を取り入れ、官民協働型の行政連携事業を拡大し、お客さまやコミュニティの要望に対応すべく、常に進取的な姿勢で経営に取り組んでまいります。

官民協働で、地域密着型のメディアやソリューションを提供することにより、地域社会の活性化に貢献し、当社グループが存続・発展し続け、企業価値を向上させてゆくことこそ、株主のみなさまをはじめ、あらゆるステークホルダーのみなさまに対する最大の貢献であると信じております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業を継続・発展させてゆく上で、収益の源泉となる連結売上高、ならびに経営にともなう通常のコストを差し引いたあとの収益性を判断するため、連結経常利益を重要視しております。

また、収益性と効率性の両方の指標をかねそなえた総資産経常利益率（ROA）を経営判断に重用するとともに、収益性の確保をはかるべく限界利益率（売上高－変動費）÷売上高の向上を重視し、付加価値拡大により、当社グループのステークホルダーのみなさまのご期待に応えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、地域に根差した経営を志し、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

現在、地方の抱える問題は、長引く不況による自治体財政の逼迫と地域経済の衰退です。少子高齢化、すなわち生産年齢人口の減少による税収の減少、高齢人口の増加による社会保障費増大により、この先自治体経営はさらに厳しさを増していきます。また、産業空洞化や公共事業費の削減等の影響により地域経済は苦しさを増しています。

このような状況において、公共の領域を地方自治体だけで賄うことは容易ではなく、地域が一体となって公共を支えていかなければなりません。そのための重要な手法が官民協働であり、文化や風土の異なる官と民との異分子結合により相乗効果を発揮し、地域イノベーションが創出されるという発想です。

そのような発想に立って、平成19年より、地方自治体との官民協働型による地域行政情報誌『わが街事典』の共同発行事業に取り組んでまいりました。届出、手続きから公共施設の利用、年金・保険・介護、子育て・教育そして災害対策といった住民に対して重要な行政サービスの理解を深めてもらうことが市民生活にとって不可欠であり、行政そのものに関心を持ってもらうことがこの事業の目的です。さらなる情報発信力の拡大と利便性の向上をはかるため行政情報誌の電子書籍化にも取り組んでおります。

当社グループは、官民協働という手法により、当社グループが関与することで地域イノベーションが創出されたという事例を増やしていくことを目標にしております。

地域イノベーションを創出するアプローチとしては、行財政改革と経済的価値の2つが存在します。この内、行財政改革については、民間の経営手法・マネジメントを取り入れることで、自治体のコスト削減や公共サービスの収益事業化により、税収の拡大や歳出の減少を狙っています。具体的な事業の例は、行政情報誌『わが街事典』発行事業や、地域情報サイト『CityDO!』、『わが街ふるさと納税』などのシティセールス・プロモーション事業が該当します。

一方、経済的価値については、自治体と新たな事業領域を構築することを狙っています。具体的な事業の例は、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』における旅行商品の販売や、『わが街とくさんネット』における地域特産品の販売などのeコマース事業が該当します。これら、2つのアプローチを併用して、地域イノベーションを誘導し地域再生につなげます。

今後とも、地域経済の活性化を支援する企業として、地場産業の振興や観光集客へのお手伝いもおこなってまいりたいと考えております。

事業部門別の対処すべき課題は次のとおりであります。

①プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』は、引き続き全都道府県の政令指定都市から町村まで『わが街事典』の発行を提案するとともに、都道府県版の発行も模索し、発行エリアおよび顧客層の拡大をはかります。また、地域を活性化する、わが街再発見といったコンテンツの充実や多様化をはかるとともに、子育てや福祉、ゴミ分別などのジャンル別行政情報誌の発行も拡大してまいります。紙媒体の『わが街事典』等行政情報誌の電子書籍化も進め、ウェブとのメディアミックスにより、利便性の向上をはかってまいります。

さらに、『わが街ふるさと納税』や『わが街とくさんネット』等と連携し、地方自治体のトータルプロモーションの提案も進めてまいります。

50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集企画記事の掲載の拡充により、付加価値を高めてまいります。

②ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、地域情報サイト『CityDO!』から官民協働による地域情報を発信し、『わが街事典』電子書籍版や、『CityDO!トラベル』をはじめとする旅行商品販売サイト、地域特産品販売サイト『わが街とくさんネット』等を包含し、検索した地域から、直接、電子書籍版の閲覧、旅行商品や特産品を購入できる仕組みを施し、情報発信力や利便性を向上させてまいります。

また、ヤフー株式会社との提携による『スポンサーサーチ®』などの『Yahoo!プロモーション広告』の販売も積極的に展開してまいります。

さらに、全国のふるさと納税制度の情報を発信するサイト『わが街ふるさと納税』により、ふるさと納税制度の利用促進を支援するとともに、地方自治体に対し、『わが街事典』で築いたパートナーシップに基づき、ふるさと納税事務の一括代行の提案もおこなってまいります。

連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、旅行商品や物品販売サイトの取扱い品目の拡大を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,809,567	4,009,662
受取手形及び売掛金	695,942	996,591
有価証券	331,887	30,015
商品及び製品	104,922	78,511
仕掛品	105,460	99,693
原材料及び貯蔵品	65,728	25,191
繰延税金資産	91,840	83,803
その他	203,180	156,587
貸倒引当金	△23,896	△21,330
流動資産合計	5,384,633	5,458,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ₂ 404,096	※ ₂ 363,182
機械装置及び運搬具（純額）	166,114	211,415
土地	※ ₂ 659,328	※ ₂ 639,761
リース資産（純額）	49,928	17,572
その他（純額）	30,820	37,195
有形固定資産合計	※ ₁ 1,310,289	※ ₁ 1,269,126
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	373,273	563,602
長期貸付金	8,971	8,843
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	452,637	418,364
保険積立金	485,867	540,829
敷金及び保証金	266,941	315,436
その他	78,081	154,151
貸倒引当金	△14,697	△13,627
投資その他の資産合計	1,751,076	2,087,600
固定資産合計	3,198,625	3,481,693
資産合計	8,583,258	8,940,418

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,386	400,156
短期借入金	※2 350,000	※2 350,000
リース債務	4,057	74
未払法人税等	199,405	170,327
未払消費税等	42,813	189,287
賞与引当金	160,782	153,974
前受金	1,179,435	1,014,040
その他	385,573	305,119
流動負債合計	2,736,454	2,582,981
固定負債		
リース債務	74	—
役員退職慰労引当金	82,809	88,918
退職給付に係る負債	1,217,121	1,283,707
固定負債合計	1,300,005	1,372,625
負債合計	4,036,460	3,955,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	3,613,919	4,019,942
自己株式	△277,293	△277,354
株主資本合計	4,638,721	5,044,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,488	10,124
退職給付に係る調整累計額	△94,411	△69,997
その他の包括利益累計額合計	△91,922	△59,872
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,546,798	4,984,811
負債純資産合計	8,583,258	8,940,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,016,682	10,803,477
売上原価	※2 4,032,839	※2 4,666,863
売上総利益	5,983,843	6,136,614
販売費及び一般管理費	※1 5,327,401	※1 5,455,281
営業利益	656,442	681,332
営業外収益		
受取利息	5,582	6,018
受取配当金	1,130	2,366
受取家賃	25,514	22,592
保険解約返戻金	10,056	36,150
貸倒引当金戻入額	5,998	1,189
為替差益	26,146	50,758
その他	6,646	10,786
営業外収益合計	81,076	129,861
営業外費用		
支払利息	5,517	5,203
複合金融商品評価損	—	13,360
その他	27	1,190
営業外費用合計	5,544	19,753
経常利益	731,973	791,440
特別利益		
固定資産売却益	※3 100	※3 3,551
受取補償金	32,443	10,814
受取保険金	36,951	—
特別利益合計	69,494	14,366
特別損失		
固定資産売却損	※4 20	※4 2,666
固定資産除却損	※5 438	※5 3,797
投資有価証券評価損	635	5,687
減損損失	※6 45,230	—
その他	—	808
特別損失合計	46,324	12,960
税金等調整前当期純利益	755,144	792,847
法人税、住民税及び事業税	318,563	308,207
法人税等調整額	△705	21,293
法人税等合計	317,857	329,500
少数株主損益調整前当期純利益	437,286	463,346
当期純利益	437,286	463,346

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	437,286	463,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	7,636
退職給付に係る調整額	—	24,414
その他の包括利益合計	※1 △228	※1 32,050
包括利益	437,058	495,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,058	495,396
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	3,204,288	△277,229	4,229,154
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	3,204,288	△277,229	4,229,154
当期変動額					
剰余金の配当			△27,655		△27,655
当期純利益			437,286		437,286
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	409,630	△64	409,566
当期末残高	750,000	552,095	3,613,919	△277,293	4,638,721

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,716	—	2,716	—	4,231,871
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,716	—	2,716	—	4,231,871
当期変動額					
剰余金の配当					△27,655
当期純利益					437,286
自己株式の取得					△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	△94,411	△94,639	—	△94,639
当期変動額合計	△228	△94,411	△94,639	—	314,927
当期末残高	2,488	△94,411	△91,922	—	4,546,798

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	3,613,919	△277,293	4,638,721
会計方針の変更による累積的影響額			△2,013		△2,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	3,611,905	△277,293	4,636,708
当期変動額					
剰余金の配当			△55,309		△55,309
当期純利益			463,346		463,346
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	408,036	△60	407,976
当期末残高	750,000	552,095	4,019,942	△277,354	5,044,684

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,488	△94,411	△91,922	－	4,546,798
会計方針の変更による累積的影響額					△2,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,488	△94,411	△91,922	－	4,544,785
当期変動額					
剰余金の配当					△55,309
当期純利益					463,346
自己株式の取得					△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,636	24,414	32,050	－	32,050
当期変動額合計	7,636	24,414	32,050	－	440,026
当期末残高	10,124	△69,997	△59,872	－	4,984,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	755,144	792,847
減価償却費	218,189	193,124
減損損失	45,230	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,723	△3,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,598	6,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,587	△6,808
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	89,816	106,568
受取利息及び受取配当金	△6,712	△8,385
支払利息	5,517	5,203
保険解約返戻金	△10,056	△36,150
為替差損益(△は益)	△26,146	△50,758
複合金融商品評価損益(△は益)	—	13,360
投資有価証券評価損益(△は益)	635	5,687
受取補償金	△32,443	△10,814
受取保険金	△36,951	—
売上債権の増減額(△は増加)	△205,221	△300,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,925	72,715
仕入債務の増減額(△は減少)	200,435	△14,229
前受金の増減額(△は減少)	△203,376	△165,395
その他	37,906	△52,933
小計	772,179	545,854
利息及び配当金の受取額	11,430	11,305
補償金の受取額	32,443	10,814
保険金の受取額	10,056	36,150
利息の支払額	△5,785	△5,242
法人税等の支払額	△281,224	△337,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,100	261,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△818,000	△895,000
定期預金の払戻による収入	805,000	895,000
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△399,843
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△51,916	△133,391
有形固定資産の売却による収入	7,880	40,400
無形固定資産の取得による支出	△43,733	△45,032
貸付金の回収による収入	290	128
保険積立金の積立による支出	△4,196	△4,196
保険積立金の払戻による収入	—	137,358
預託金の返還による収入	—	4,200
その他	△5,537	△1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,214	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△64	△60
配当金の支払額	△27,600	△55,081
リース債務の返済による支出	△40,084	△4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,749	△59,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	361,183	200,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,887,392	3,248,575
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,248,575	※ 3,448,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名

㈱サイネックス・ネットワーク

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～58年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,239千円増加し、利益剰余金が2,013千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,219千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた100千円は、「固定資産売却益」100千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に掲記していた「固定資産売却損」、「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,093千円は、「固定資産売却損」20千円、「固定資産除却損」438千円、「投資有価証券評価損」635千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた38,541千円は、「投資有価証券評価損益」635千円、「その他」37,906千円として組み替えております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は50,473千円減少し、法人税等調整額が47,555千円、その他有価証券評価差額金が504千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3,422千円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,181,756千円	2,086,807千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	271,466千円	260,496千円
土地	347,783	347,783
計	619,250	608,279

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与	2,080,927千円	2,172,545千円
賞与引当金繰入額	114,068	119,132
退職給付費用	118,762	117,724
役員退職慰労引当金繰入額	7,415	7,072

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1千円	23千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	3,551千円
土地	100	－
計	100	3,551

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	20千円	－千円
その他（工具器具備品）	0	－
土地	－	2,666
計	20	2,666

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	361千円	3,576千円
機械装置及び運搬具	－	199
その他（工具器具備品）	77	21
計	438	3,797

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社営業部別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。なお、従来の資産のグルーピングは、事業用資産については各社支店別にグルーピングを行っていましたが、より適切な資産評価を行うため、当連結会計年度よりグルーピングの方法を変更しております。

当連結会計年度において減損の可否の検討を行い、時価が下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45,230千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び不動産鑑定評価額を基に算出し評価しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県	遊休資産	土地等	11,102
三重県	遊休資産	土地	14,087
大阪府	賃貸用資産	建物及び構築物等	20,040

なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失（千円）
建物及び構築物	14,364
土地	30,865

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△266千円	10,563千円
組替調整額	—	508
税効果調整前	△266	11,071
税効果額	38	△3,435
その他有価証券評価差額金	△228	7,636
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	209
組替調整額	—	43,013
税効果調整前	—	43,222
税効果額	—	△18,808
退職給付に係る調整額	—	24,414
その他の包括利益合計	△228	32,050

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	—	—	6,470,660
合計	6,470,660	—	—	6,470,660
自己株式				
普通株式 (注)	939,578	112	—	939,690
合計	939,578	112	—	939,690

(注) 普通株式の自己株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権 (注)	普通株式	812,100	—	812,100	—	—
合計		—	812,100	—	812,100	—	—

(注) 株式会社サイネックス第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使期間満了によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,309	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	—	—	6,470,660
合計	6,470,660	—	—	6,470,660
自己株式				
普通株式(注)	939,690	46	—	939,736
合計	939,690	46	—	939,736

(注) 普通株式の自己株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,309	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,309	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,809,567千円	4,009,662千円
有価証券勘定	331,887	30,015
計	4,141,455	4,039,677
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△591,000	△591,000
取得日から満期日又は償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券	△301,880	—
現金及び現金同等物	3,248,575	3,448,677

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

（セグメント情報等）

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	822円06銭	1株当たり純資産額	901円26銭
1株当たり当期純利益金額	79円06銭	1株当たり当期純利益金額	83円77銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	437,286	463,346
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	437,286	463,346
期中平均株式数（株）	5,531,042	5,530,943

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日予定)

記載が可能となり次第「決算発表資料の追加(役員の変動)」として開示いたします。なお、追加開示の時期は平成27年5月18日を予定しております。

(2) その他

該当事項はありません。